

平成 2 8 年 度

事 業 報 告 書

平成28年度 事業報告書

1. 大型民間輸送機開発事業

(1) 大型民間輸送機関連技術開発事業

平成27年度に引き続き、大型民間輸送機の軽量化、低コスト化及び省エネルギー化を実現する技術開発事業を、米国ボーイング社と共同で実施しました。

平成28年度は、前年度までの成果で見直した作業計画に基づき、供試体及び補助用具を設計製作し、各種の評価確認作業を実施しました。これらの成果としましては、6件中5件について開発目標を達成する見込みを得ました。1件については、平成29年度に技術開発の一部を繰り越し実施することとしました。

(2) 大型民間輸送機（777X）開発事業

平成27年度に引き続き、米国ボーイング社との大型民間輸送機（777X）の共同開発事業として、分担部位の設計、治工具等の設計・製作、強度試験機の製造、および分担部位製造技術に関する確認試験等を実施しました。

米国ボーイング社の開発プログラム全体の進捗実態に合わせて、当初計画していた作業の一部を次年度に繰越しました。

設計作業については、シアトルでの基本設計がほぼ完了し、詳細設計に移行しています。また、各種試験の実施により分担部位に係る製造技術の確認が行われるとともに、製造用治工具も順次完成し、強度試験機の製造が開始されました。

2. 中小型民間輸送機関連技術開発事業

(1) 発電システム

平成27年度に引き続き、中小型民間輸送機の電動化に対応する発電システムについて米国ボーイング社と共同で技術開発を実施しました。

平成28年度は、前年度までの成果を反映した詳細計画に基づき、試験用

供試体及び関連する補助用具等を設計、製作するとともに確認試験を実施しました。これにより、実機を想定した出力の発電機を使用したシステム実証確認を、計画通りに実施することができました。一方、米国ボーイング社から信頼性実証試験の拡充の追加要求があり、検討の結果、来年度以降への作業延長により、これに対応することとしました。

(2) 電源安定化システム

平成27年度に引き続き、中小型民間輸送機の電動化による電力変動を効率的に解決するシステムについて米国ボーイング社と共同で技術開発を実施しました。

平成28年度は、前年度までの成果を反映した詳細計画に基づき、試験用供試体及び関連する補助用具等を設計、製作するとともに、要素試験を実施しました。これらの試験結果から、システム要素毎の性能について年初計画通り実証確認を行うことができました。

(3) 高揚力システム

平成27年度に引き続き、中小型民間輸送機の電動化に対応した低電力・小型・高効率アクチュエーションシステムについて米国ボーイング社と共同で技術開発を実施しました。

平成28年度は、前年度までの成果を反映した詳細計画に基づき、試験用供試体及び関連する補助用具等を設計、製作するとともに、要素試験を実施しました。一部、米国ボーイング社との調整の結果、アクチュエータ仕様の見直しが行われ、平成29年度への繰り越し作業が発生しますが、それ以外では年初計画通りの実証確認ができました。

3. 民間航空機の市場に関する調査研究事業

(1) 市場調査

世界の航空輸送や航空機産業に関する民間航空機市場全体にわたる関連データの調査・分析と世界のエアライン調査を実施し、それらの結果を基に民間航空機全体の需要動向予測を実施しました。その結果を冊子にまとめ、関係各団体に配布するとともに、ホームページに掲載しました。

(2) 将来民間輸送機

777Xに続く将来民間輸送機の開発に向け、その構想検討及び関連調査研究の実施、並びに海外OEMとの情報交換等を実施しました。平成28年度は、国外の航空機開発及び航空機システム開発に関する動向調査等を実施しました。

協会運営に係わる事項

1. 理事会

理事会を3回（平成28年6月9日、平成28年6月29日及び平成29年2月27日）開催し、協会業務の重要事項の決議及び報告を行いました。

2. 評議員会

評議員会を2回（平成28年6月29日及び平成29年3月21日）開催し、協会業務の重要事項の決議及び報告を行いました。

3. 登 記

平成28年6月29日を就任日として任期満了に伴い選任された理事、監事及び会計監査人の登記を行いました。また、平成29年3月21日を就任日として辞任に伴い選任された理事の登記を行いました。

4. 公益目的支出計画実施報告書等

公益目的支出計画実施報告書等を平成28年6月30日に内閣府に提出しました。

5. 例規制定・改定

例規に対し2件の制定及び9件の改定を行いました。

6. 職員の状況

期首及び期末の実在人員は次の通りです。（注）役員は含まない。

所 属	平成28年4月1日現在	所 属	平成29年3月31日現在
管理室	--	管理室	--
・総務部	7	・総務部	9
・経理部	3	・経理部	4
小計	10	小計	13
第一企画室	4	第一企画室	5
第二企画室	7	第二企画室	6
合 計	21	合 計	24

附属明細書

平成28年度事業報告書には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。